

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

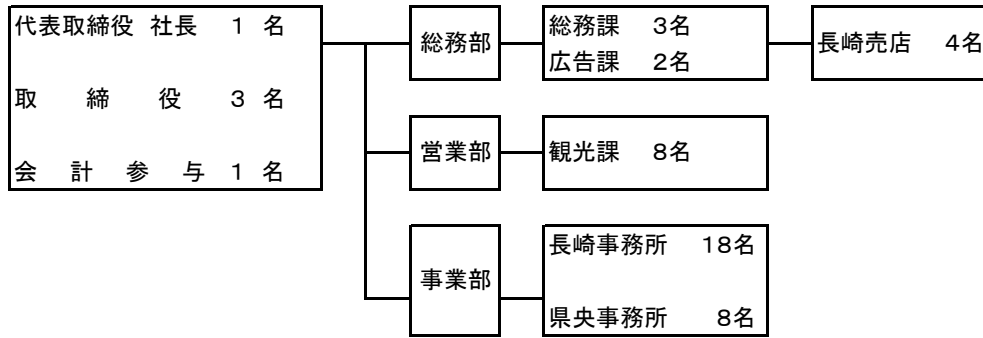
直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

1. 団体の概要				
団体名	(株) 長崎県営バス観光	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	昭和38年1月22日			
所在地等	〒 850-0057			
	長崎市大黒町3番1号			
	TEL	095-825-0505		
	Fax	095-821-9094		
	E-Mail	nagasaki@ken-buskan.jp		
県所管課	交通局	財務	課	定款等に定める事業
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	1. 旅行業及び広告業
	長崎県	15,000	100.00	2. 物品、酒、煙草販売、宝くじ販売、及び軽食提供
			0.00	3. 手荷物一時預かり、及び損害保険代理店業
			0.00	4. 有料駐車場業
			0.00	5. その他附帯事業一切
	その他		0.00	
	総 額	15,000	100.00	
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R2	R3	R4	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	0	0	0								
	非常勤	4	4	4			4					
	合 計	4	4	4	0	0	4	0	0	0	0	
職員 (名)	R2	R3	R4	正規雇用		派遣	兼務	非正規雇用		他自治体	民間	その他
				うち県OB	県職員	県職員		うち県OB				
	53	43	43	29				14	5			
1人当たり人件費(年度推移)		R2		R3		R4		平均年齢		賞与月数		
常勤役員報酬年額(千円)		600		0		0		歳		月		
プロパー平均給料月額(千円)		218		210				歳		月		
1人当たり人件費(R4、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上		
プロパー平均給料月額(千円)		169		177		195		244		*		
各年代別プロパー数(名)		3		3		12		10		1		
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分			
	長崎県交通局 交通局長				代表取締役 社長				非常勤			
	長崎県交通局 管理部長				取締役				非常勤			
	長崎県交通局 乗合事業部長				取締役				非常勤			
	長崎県交通局 貸切部長				取締役				非常勤			
上記役員以外の顧問等		公認会計士 赤羽耕介				会計参与				非常勤		
県派遣又は兼務職員												

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	90,718	/	
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
一般乗合バス、都市間輸送バス、高速バス、貸切バス等の運行事業	長崎・諫早・大村の各県営バスターミナルにおける窓口業務受託事業及び県交通局のバス運行に付随する旅行事業や広告事業等。
法人に委ねる理由	説明
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	交通局と表裏一体となる業務を運営し、交通事業の運営の効率化及び利用者サービス向上を目的として設置されたもの。
県が直接実施することが困難	
その他	

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 営業部門	第一種旅行業を中心として、その他乗車券等の販売	118,615	売上目標の達成	交通局と連携し、収入確保に努める。
2 県営バスターミナル窓口業務	県営バスターミナル窓口業務	90,718	安定的な窓口業務の実施	効率的な業務運営に努める。
3				

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 - 未実施										
No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況		
①	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
②	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
③	No. 項目名		R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
			目標値							
④	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									
④	No. 項目名		R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
			目標値							
④	(目標値設定の根拠・考え方)									
	(翌年度に向けての改善事項等)									

(県が期待する効果の実現)

評価結果	評価理由
○ 十分実現している	バスターミナル窓口業務委託や旅行事業といった県交通局と密接な関連のある業務を運営し、交通事業の運営の効率化及び利用者サービス向上に寄与している。
○ 概ね実現しているが未実現の部分がある	
○ 実現できていない	

(計画達成状況の判定)

判定項目	評価基準	点数
① 中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している	-
② 中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成	-
③ 事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成	1
④ 県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している	1
合計		2

6. 財務の状況 (単位:千円、%)							
項 目	R2		R3		R4		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産(A)	191,242		172,443	90.17	186,197	107.98	
うち金銭債権額	23,803		21,200	89.06	29,523	139.26	
うちたな卸資産	2,888		3,410	118.07	2,216	64.99	
固定資産	53,792		57,276	106.48	52,581	91.80	
繰延資産				-		-	
資産合計(B)	245,034		229,719	93.7	238,778	103.9	
流動負債(C)	47,561		63,399	133.30	64,898	102.36	
うち短期借入金				-		-	
うち県借入額				-		-	
固定負債	124,547		93,007	74.68	90,029	96.80	
うち長期借入金	40,000		40,000	100.00		0.00	
うち県借入額				-		-	
うち退職給付引当金	80,000		49,182	61.48		0.00	
負債合計	172,108		156,406	90.88	154,927	99.05	
株主資本	72,926		73,313	100.53	83,851	114.37	
その他				-		-	
利益剰余金				-		-	
純資産又は資本合計(D)	72,926		73,313	100.53	83,851	114.37	
団体債務保証額				-		-	
県債務保証又は損失補償額				-		-	
【損益計算書】							
売上高(E)	205,977		197,953	96.10	209,333	105.75	
うち県財政負担額(F)	103,066		83,551	81.07	90,718	108.58	
売上原価	43,858		43,274	98.67	37,738	87.21	
うち人件費(G)				-		-	
販売費及び一般管理費	208,740		164,046	78.59	177,359	108.12	
うち人件費(H)	184,263		141,572	76.83	151,511	107.02	
営業損益	-46,621		-9,367	20.09	-5,764	61.54	
営業外収益(I)			51	-	85	166.67	
うち県財政負担額(J)				-		-	
営業外費用				-	33	-	
経常損益(K)	-46,621		-9,316	19.98	-5,712	61.31	
特別損益	37,565		15,944	42.44	16,422	103.00	
税引前当期純損益	-9,056		6,628	-73.19	10,710	161.59	
法人税等	5,679		6,241	109.90	173	2.77	
当期純損益(L)	-14,735		387	-2.63	10,537	2,722.74	
準備金等計上前当期純損益 (会計方針の変更による影響額)				-		-	
【事業(セグメント)別】	売上高	経常損益	当期純損益	準備金計上前当期純損益			
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
6. 財務の状況							
「財務の状況」判定項目	R2	R3		R4			点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 経常損益率(K/E)	-22.63	-4.71	20.79	-2.73	57.98	12.06	0.0
② 当期純損益率(L/E)	-7.15	0.20	-2.73	5.03	2,574.72	-70.36	0.0
③ 純資産又は資本合計比率(D/B)	29.76	31.91	107.23	35.12	110.03	117.99	0.0
④ 流動比率(A/C)	402.10	272.00	67.64	286.91	105.48	71.35	-1.0
⑤ 県財政負担率((F+J)/(E+I))	50.04	42.20	84.33	43.32	102.66	86.57	0.0
⑥ 人件費比率((G+H)/E)	89.46	71.52	79.95	72.38	101.20	80.91	0.0
	合計						-1.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	1.0	➡	総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	-4点以上5点未満:B 改善の余地あり	-4点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営内容の評価・今後の課題及び改善事項等			
<p>コロナ感染症の影響もありましたが、各種支援金や雇用調整助成金などを活用することにより、雇用の維持を図ってまいりました。①旅行部門においては、景気が持ち直しつつあったことや、新たにJTB旅行パック商品の取り扱いを行ったことで一定の成果を上げることが出来ました。②広告事業は、県営バス車体への広告掲出などで堅調に推移しました。③売店事業は、ターミナル利用者の減少から減収が継続しており、前年同様営業時間の短縮等に対応しました。今後は、コロナ後の社会経済活動が正常化していくことが期待されますので、各事業の展開を図ってまいります。</p>			
(県の評価)			
合計点数	2.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	<p>令和4年度決算においては、純利益を計上し、交通局への配当があった。(+1) ターミナル業務委託について、県交通局が直営で運営するよりも安価で運営できているため、県交通局の経営に貢献している。(+0.5) 今後も引き続き、目業管理を確実に実施するためのマネジメント体制を確立し、選択と集中により注力すべき分野を明確にするなど、さらなる収支改善に向けた具体的な取組を実行すべきである。</p>	
(今後の県の関与の方針)			
<p>今後も引き続き、県交通局のグループ企業として、「地域生活交通の確保」及び「経営基盤の強化」を図るため、一体となった取組を行っていく。</p>			